

31年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	却下	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	R1. 8. 26	R1. 9. 4	都立高校のNHK放送受信契約書。都立高校のテレビの台数がわかる文書			1													契約の相手方の社員名及び電子メールアドレスが個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため。また、職員個人の電子メールアドレスを公にすることにより業務に関連の無いメールが送信される等、事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため東京都情報公開条例第7条第2号及び6号に該当	教育庁総務部総務課
2	R1. 8. 26	R1. 9. 4	都内の私立小学校のNHK放送受信契約書。都内の私立小学校のテレビの台数がわかる文書	-				1											東京都教育委員会が所管しているのは都立学校のみであることから、都内の私立小学校の放送受信契約書については、作成及び取得しておらず存在しないため	教育庁総務部総務課
3	R1. 7. 11	R1. 9. 6	当該授業の取材記録	1		1						1	1						東京都情報公開条例第7条第2号に該当 取材者（社名、所属部署名、担当者氏名及び電話番号）については、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることによりなお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため 東京都情報公開条例第7条第3号に該当 取材者（社名、所属部署名、担当者氏名、電話番号）及び取材内容については、公にすることにより、各報道機関がどのような取材を行っているか明らかとなり、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため	東京都立高島高等学校
4	R1. 8. 6	R1. 9. 6	契約台帳	8		1												1	予定価格、差し引き金額及び落札率 予定価格非公表案件においては、公にすることにより、都立学校の類似案件に影響を及ぼし、契約事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため 東京都情報公開条例第7条第6号に該当	教育庁総務部契約管財課
5	R1. 7. 25	R1. 9. 11	職員会議の会議録	2	1															東京都立高島高等学校
6	R1. 7. 25	R1. 9. 11	企画調整会議の会議録	2		1						1							企画調整会議の会議録の生徒に関する情報については、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）と認められるため 東京都情報公開条例第7条2号に該当	東京都立高島高等学校

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	却下	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
14	R1.9.4	R1.9.18	オール都庁で行われている「総務事務改革」に33年度に都立学校教育部が合流し、義務制のその後に続くことが判る文書	-				1											知事部局にて検討している「総務事務改革」において、令和3年度に都立学校が、その後小・中学校が対象なるということは予定されておらず、請求に公文書は作成及び取得していないことから、存在しないため	教育庁総務部教育政策課
15	R1.9.4	R1.9.18	新財団の事業計画に学校事務センター機能が消えているが、オール都庁で行われている「総務事務改革」に33年度に都立学校教育部が合流し、義務制もその後に続くのか。また、学校経営支援センターの廃止検討は、これに関係しているのかが判る文書。	-				1											学校経営支援センターの廃止検討は、知事部局にて検討している「総務事務改革」と関係しておらず、請求に係る公文書は作成及び取得していないことから、存在しないため	教育庁都立学校教育部高等学校教育課
16	R1.9.5	R1.9.18	平成30年6月27日付事務連絡「生活保護基準の見直しに伴う就学援助制度に生じる影響について（通知）」 平成30年9月10日付事務連絡「生活保護基準の見直しに伴う教育扶助及び生業扶助の学習支援費の取扱いの変更について（通知）」 平成30年9月12日付30教地義第828号「平成30年10月の生活保護基準見直しによる準要保護への影響及び対応に関する調査について（依頼）」	138	1															教育庁地域教育支援部義務教育課
17	R1.9.11	R1.9.18	(1) 都立足立工業高等学校(31)空調設備改修工事 (2) 都立葛西南高等学校(31)空調設備改修工事 上記(1)及び(2)の金額入り工事積算内訳書、別紙明細、代価表、共通費算定表、見積比較表	95	1															教育庁都立学校教育部営繕課
18	R1.9.10	R1.9.20	「デジタルしごと改革の取組について」令和元年9月2日戦略政策情報推進本部の文書の6PにRPAの活用、RPAの選考導入2019年度20局等に教育庁が入っているが、何の仕事にRPAを適用しようとしているのかが分かる文書	-				1											2019年度の教育庁におけるRPA活用については、導入に向けた初期の検討段階であり、RPAを適用しようとしている具体的な業務については何も決まっていないため	教育庁総務部総務課
19	R1.9.10	R1.9.20	平成30年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」区市別平均正答率	100	1															教育庁指導部管理課
20	R1.9.10	R1.9.20	東京都で実施している「児童・生徒の学力向上を図るための調査」について、平成30年度における各地区における「習得目標値未満の児童の割合」[到達目標値達成の児童の割合]の数値データ。なお小学校国語、小学校社会、小学校算数、小学校理科、中学校国語、中学校社会、中学校数学、中学校理科、中学校英語のそれぞれのデータであり以下のリンク先に記載の赤線、青線にかかわるデータを指す http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/press_release/2018/files/release20181025_01/08.pdf	-				1											各地区における「習得目標値未満の児童の割合」[到達目標値達成の児童の割合]の数値データについては、作成及び取得しておらず、存在しないため	教育庁指導部管理課
21	R1.9.19	R1.9.24	(1) 即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀に伴う協力について(区市町村教委宛て) (2) 即位礼正殿の儀、祝賀御列の儀に伴う協力について(都立学校宛て)	22	1															教育庁総務部総務課
22	R1.9.17	R1.9.25	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表)-都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況-調査対象624校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															教育庁都立学校教育部高等学校教育課
23	R1.9.13	R1.9.27	文部科学省が実施する「公立小中学校の空調(冷房)設備設置状況」の各区市町村の状況。 1998年(平成10年)、2001年(平成13年)、2004年(平成16年)、2007年(平成19年)、2010年(平成22年)、2014年(平成26年)、2017年(平成29年)の各年の各区市町村の、普通教室・特別教室の保有室数、設置室数。	-				1											御依頼の文部科学省の調査回答については保存年限を過ぎており、集約書類も含め文書を廃棄済みのため	教育庁地域教育支援部義務教育課
24	R1.9.17	R1.9.27	平成31年3月28日付けの中学校等別評定割合(個表)-都内公立中学校第3学年及び義務教育学校第9学年の平成30年12月31日現在の評定(調査書記載の評定)状況-調査対象624校(中等教育学校、義務教育学校を含む)のうち調査対象人員が40人以下の学校等を除いた574校	14	1															教育庁都立学校教育部高等学校教育課